
須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業
基 本 契 約 書
(案)

平成 27 年 5 月 29 日
須賀川地方保健環境組合

須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 基本契約書

須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業（以下「本件事業」という。）に関して、須賀川地方保健環境組合（以下「発注者」という。）と[]、[]、[]（以下総称して又は個別に「構成員」という。）並びに[]、[]、[]（以下総称して又は個別に「協力企業」といい、構成員と協力企業を総称して又は個別に「構成企業」という。）、[]（以下「建設事業者」という）並びに[]（以下「運営事業者」といい、構成企業、建設事業者及び運営事業者を総称して又は個別に「受注者」という。）は、本件事業の基本的な事項について合意し、この基本契約書（以下「本基本契約」という。）を締結する。

なお、本基本契約において使用される用語は、本基本契約に特段の規定がある場合又は文脈上別異に解すべき場合を除き、須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業入札説明書において定義又は記載された意味を有する。

【本基本契約の対象となる事業の表示】

- 1 事業名 須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業
- 2 事業場所 福島県須賀川市森宿字ビワノ首地内
- 3 履行期間 契約締結の日から平成31年3月31日（設計・建設業務）
契約締結の日から平成51年3月31日（運営・維持管理業務）
- 4 契約保証金
 - (1) 建設工事請負契約に係る契約保証金
金【 】円（消費税及び地方消費税を含む。）
 - (2) 運営・維持管理業務委託契約に係る契約保証金
運営・維持管理期間中に発注者が支払う運営・維持管理業務委託料を20で除した額の100分の10以上に相当する金額

上記本件事業について、本基本契約の当事者は、各々対等な立場における合意に基づいて、須賀川地方保健環境組合財務規則（平成13年組合規則第3号。その後の改正を含む。）及び以下に定める契約条項によって、公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

なお、本基本契約は仮契約であって、本基本契約の締結について組合議会の議決を取得した日に本契約として成立することを確認する。

本基本契約の成立を証するため、本書の原本〔 〕通を作成し、各当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成〔 〕年〔 〕月〔 〕日

(発注者) 福島県須賀川市森宿字ビワノ首43番地-1
須賀川地方保健環境組合
管理者 橋本 克也

(受注者) (構成員 (代表企業))

[住所]

[氏名]

(構成員)

[住所]

[氏名]

(構成員)

[住所]

[氏名]

(協力企業)

[住所]

[氏名]

(協力企業)

[住所]

[氏名]

(建設事業者)

[住所]

[氏名]

(運営事業者)

[住所]

[氏名]

目 次

第1条	(目的等)	1
第2条	(公共性及び民間事業の趣旨の尊重)	1
第3条	(事業の概要等)	1
第4条	(受注者の役割分担)	2
第5条	(特定建設工事共同企業体の組成)	2
第6条	(運営事業者の運営)	2
第7条	(特定事業契約)	4
第8条	(設計・建設業務)	6
第9条	(運営・維持管理業務)	6
第10条	(再委託等)	6
第11条	(故障、事故等の発生時の対応)	6
第12条	(本件施設の維持管理、保守、更新に係る協力)	7
第13条	(運営事業者の損害賠償義務等の履行の保証)	7
第14条	(建設共同企業体の解散時に対する措置)	7
第15条	(権利義務の譲渡の禁止)	7
第16条	(損害賠償)	8
第17条	(契約の不調)	8
第18条	(有効期間)	8
第19条	(秘密保持)	8
第20条	(個人情報保護)	9
第21条	(準拠法及び管轄裁判所)	10
第22条	(誠実協議)	10

発注者は、別紙1第3項記載の高効率ごみ発電施設（以下「本件施設」という。）の設計・建設及び運営・維持管理について、民間事業者のノウハウを活用して実施することにより、本件施設においては、組合管内から発生する一般廃棄物等を長期にわたり安全かつ安定的に適正処理を行うとともに、ライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、本件事業について、平成27年5月29日に入札公告を行った。

発注者は、入札説明書等に従い、受注者から提出された事業提案書その他の関連書類に基づき構成企業を落札者として決定した。

構成企業は、発注者との間で、本件事業に関し、平成[]年[]月[]日付で基本協定書（以下「基本協定」という。）を締結した。

構成員は、基本協定第3条の定めに従い、本件事業にかかる運営・維持管理業務及び本基本契約において担当すべきとされるその他の業務を行わせることを目的として、運営事業者を設立した。

発注者及び受注者は、上記の経緯のもと基本協定第4条第1項の定めに従い、本件事業の全般にわたる事項及び本件事業に係る当事者間の基本的事項について合意するために、本基本契約を締結するものである。また、発注者及び受注者は、本基本契約並びに本基本契約と同日付で締結される、発注者と構成員たる[]及び[]（以下「建設事業者」という。）との間で締結される建設工事請負契約、並びに発注者と運営事業者との間で締結される運営・維持管理業務委託契約が、不可分一体なものとして特定事業契約を構成することを確認する。

（目的等）

第1条 本基本契約は、発注者及び受注者が相互に協力し、本件事業を円滑に実施するために必要な基本的事項を定めることを目的とする。

（公共性及び民間事業の趣旨の尊重）

第2条 受注者は、本件事業が公共性を有することを十分理解し、本件事業の実施にあたっては、その趣旨を尊重するものとする。

2 発注者は、本件事業が民間企業によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

（事業の概要等）

第3条 本件事業の概要は、別紙1第1項記載のとおりとする。

2 本件事業の日程は、別紙1第2項記載の日程（以下「事業日程」という。）のとおりとする。

3 本件事業において設計・建設され、運営・維持管理される本件施設の概要は、別紙1

第3項記載のとおりとする。

(受注者の役割分担)

第4条 本件事業の遂行について、受注者を構成する各当事者は、それぞれ次の各号に定める役割及び業務実施責任を負うものとし、その責任の範囲内において本件事業を実施するものとする。

- (1) 本件施設の設計に関する業務の一切並びに本件施設の建設に関する業務の一切（以下「設計・建設業務」という。）は建設事業者がこれを請け負う。
- (2) 本件施設の運営及び維持管理に関する業務の一切（以下「運営・維持管理業務」という。）は、運営事業者がこれを受託する。

(特定建設工事共同企業体の組成)

第5条 建設事業者は、建設事業者が複数の企業により構成される場合、設計・建設業務を請け負うにあたり、建設事業者を構成する全ての企業からなる特定建設工事共同企業体（以下「建設共同企業体」という）を組成することができる。

- 2 建設事業者は、前項の定めるところに従い建設共同企業体を組成した場合には、建設共同企業体の組成及び運営に関し、建設共同企業体協定書を締結の上、その原本証明付写しを発注者に提出するものとし、当該建設共同企業体協定書に変更があったときは、その都度遅滞なく、変更後の建設共同企業体協定書の原本証明付写しその他変更内容を証する書面を併せて発注者に提出するものとする。

(運営事業者の運営)

第6条 構成員は、運営事業者が、本件事業のうち運営・維持管理業務及び本基本契約において運営事業者が担当すべきとされるその他の業務を遂行することのみを目的として、構成員により適法かつ有効に設立されたものであることを確認する。

- 2 構成員は、構成員間において締結した運営事業者の設立及び運営に関する株主間契約が、次の各号に定める事項を含み、かつ、構成員が次の各号に定める事項に反する書面又は口頭による合意を締結していないことを確認する。

- (1) 運営事業者の定款に次に掲げる事項を規定し、これを発注者の事前の書面による承諾なくして削除又は変更しないこと。
 - ア 運営事業者の目的は、運営・維持管理業務及び基本契約において運営事業者が担当すべきとされるその他の業務を実施するのみであること。
 - イ 運営事業者の本店所在地は、須賀川市内とし、須賀川市以外の土地に移転させないこと。
 - ウ 運営事業者の株式は譲渡制限株式の1種類とし、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第107条第2項第1号所定の定めを規定すること。

- エ 会社法第108条第2項各号所定の定めの規定がないこと。
 - オ 監査役並びに会計監査人の設置は任意とする。ただし、設置する場合は、会社法第326条第2項に従い監査役並びに会計監査人の設置に関する定款の定めがあること。
- (2) 運営事業者の設立当初の資本金額及び株主構成は、別紙2第1項のとおりであること。また、運営・維持管理業務の開始時から事業期間の終了時までにおける運営事業者の資本金額及び株主構成は、別紙2第2項のとおりとすること。ただし、資本金額及び株主構成の変更に係る発注者の事前の書面による承諾がある場合を除く。
 - (3) 運営事業者の設立に当たり、構成員のすべてが出資を行うこととし、構成員以外からの出資は認めないこと。
 - (4) 代表企業の議決権保有割合を、設立時から事業期間を通じて100分の50を超えるものとする。
 - (5) 発注者の事前の書面による同意なくして運営事業者の株式を第三者に譲渡し、担保権を設定し又はその他の処分（これらの予約も含む。）をしないものとし、運営事業者をして、構成員以外の第三者に対し、新株又は新株予約権の発行その他の方法により資本参加させないこと。
 - (6) 構成員は、運営事業者が債務超過に陥った場合、又は資金繰りの困難に直面した場合など、事業の実施に重大な支障が生じる懸念がある場合には、連帯して運営事業者への追加出資又は融資を行うこと、及びその他発注者が適切と認める支援措置を講ずること。なお、構成員が行う追加出資又は融資の上限額は、[]円（事業者提案）とする。
 - (7) 事業期間が終了するまで、運営事業者に事業譲渡、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は組織変更を行わせてはならないこと。
 - (8) 運営事業者が運営・維持管理業務を実施するための人員の確保に協力すること。
- 3 構成員は、第2項第1号及び第2号の定めに対する運営事業者の本店所在地、運営事業者の目的、運営事業者の株式の内容及び種類並びに運営事業者の資本金額に関する定款変更を行う旨の株主総会議案に賛成しないものとする。
 - 4 運営事業者は、本基本契約締結後速やかに、発注者に対し定款の写しを提出するものとする。なお、その後発注者の承諾を得て定款を変更したときには、速やかに変更後の定款の写しを発注者に対して提出するものとする。
 - 5 運営事業者は、第2項第5号に定める発注者の同意を得て、設立時の株主以外の者に対して新株又は新株予約権の発行その他の方法による資本参加を認めるときは、当該同意を得るにあたって新たに株主となる者の住所及び氏名又は商号を予め発注者に書面により通知するものとする。
 - 6 運営事業者は、経営の透明性を確保するために、毎事業年度の9月末日までに、翌事

業年度の予算の概要を書面で発注者に提出するとともに、毎事業年度の2月末日までに、翌事業年度の経営計画を、運営事業者が別途作成し発注者が承認した様式により作成の上、発注者に提出するものとする。発注者は、当該経営計画等の内容を確認し、実現性等に疑義がある場合又は不明確な点等がある場合には、運営事業者に対し質問、修正要望等を行うことができるものとする。この場合、運営事業者は、発注者の質問、修正要望等に誠意をもって対応しなければならない。

- 7 運営事業者は、経営の健全性及び透明性を確保するために、会社法上作成が要求される毎事業年度の決算期に係る計算書類及び附属明細書並びに監査報告書（運営事業者が会計監査人設置会社でない場合、監査法人又は公認会計士が監査を行ったものとする。）（以下計算書類及び附属明細書並びに監査報告書を総称して又は個別に「財務諸表等」という。）を、毎事業年度終了後3箇月以内に発注者に提出するものとする。発注者は、必要があると認める場合、財務諸表等を公表することができるものとする。発注者は、財務諸表等を確認し、疑義がある場合には、質問等を行うことができるものとする。この場合、運営事業者は発注者の質問に誠意をもって対応しなければならない。
- 8 構成員は、第2項第1号から第8号に規定される事項を遵守することを、発注者に対し約束する。

（特定事業契約）

第7条 発注者及び建設事業者は、設計・建設業務に関し、建設工事請負契約を本基本契約の締結日付で締結する。

- 2 発注者及び運営事業者は、運営・維持管理業務に関し、運営・維持管理業務委託契約を本基本契約の締結日付で締結する。
- 3 前二項の定めにかかわらず、発注者は、本件事業に関し、受注者を構成する各当事者の全部又は一部が次の各号のいずれかに該当する場合、受注者に書面により通知することにより、特定事業契約を解除することができる。
 - (1) 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。その後の改正を含む。以下「独占禁止法」という。）第49条第1項に記載される排除措置命令を行い、同条第7項又は独占禁止法第52条第5項の規定により当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして独占禁止法第50条第1項に記載される納付命令を行い、同条第5項又は独占禁止法第52条第5項の規定により当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 受注者が独占禁止法第49条第6項又は第50条第4項の規定による審判の請求をした場合において、独占禁止法第66条の規定により当該請求に対する審決（同条第3項の規定による原処分全部を取り消す審決を除く。）がされたとき（独占禁止法第77条の規定による審決の取消しの訴えが提起されたときを除く。）。

- (4) 公正取引委員会が、受注者に違反があったとして行った審決に対し、受注者が独占禁止法第77条の規定によりこの審決の取消しの訴えを提起し、その訴えについて請求棄却又は訴えの却下の判決が確定したとき。
 - (5) 受注者（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）について刑法（明治40年法律第45号。その後の改正を含む。）第96条の6又は第198条の規定による刑が確定したとき。
 - (6) 他の特定事業契約が受注者のうち当該特定事業契約の当事者となる者の責めに帰すべき事由により解除された場合
- 4 第1項及び第2項の定めにかかわらず、発注者は、受注者を構成する各当事者の全部又は一部が次の各号のいずれかに該当する場合、受注者に書面により通知することにより、特定事業契約を解除することができる。
- (1) 役員等（受注者が個人である場合はそのものを、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者その他の重要な使用人をいう。以下本項において同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。その後の改正を含む。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下本項において同じ。）及び暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下本項において同じ。）又は暴力団員と密接な関係を有する者、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、総会屋等、社会運動標ぼうゴロその他これらに準ずる者（以下本項において「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。
 - (2) 暴力団関係者が経営を支配し又は経営若しくは運営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用していると認められるとき。
 - (4) 役員等が、暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - (5) 役員等が暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (6) 再委託契約又は下請契約その他本件事業に関連する契約の締結にあたり、その相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (7) 受注者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約又は下請契約その他本件事業に関連する契約の相手方としていた場合（第6号に該当する場

合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(設計・建設業務)

第8条 設計・建設業務の概要は、別紙1第4項記載のとおりとする。

2 前項の定めるところのほか、設計・建設業務の詳細は、建設工事請負契約の定めるところに従うものとする。

(運営・維持管理業務)

第9条 運営・維持管理業務の概要は、別紙1第5項記載のとおりとする。

2 発注者及び受注者は、別紙1第2項に記載された事業日程にかかわらず、運営・維持管理準備期間及び運営・維持管理期間の始期について協議することができ、合理的な理由により協議が整った場合は、運営・維持管理期間の始期は変更される。

3 前二項の定めるところのほか、運営・維持管理業務の詳細は、運営・維持管理業務委託契約の定めるところに従うものとする。

(再委託等)

第10条 建設工事請負契約又は運営・維持管理業務委託契約に基づき受託し又は請け負った業務に関し、建設事業者又は運営事業者は、合理的に必要と認められる部分につき、建設工事請負契約又は運営・維持管理業務委託契約の定めるところに従って第三者に委託し又は請け負わせることができるものとする。

(故障、事故等の発生時の対応)

第11条 運営事業者は、運営・維持管理期間中において、本件施設につき事故、故障等の異常事態が発生した場合、運営・維持管理業務委託契約第36条の規定に従い、本件施設の運転を停止し、又は監視を強化し、その他異常事態に至った原因の究明及びその責任の所在の分析等を行う。

2 受注者を構成する各当事者は、運営事業者が、発注者に対して速やかに次項に定める異常事態に関する報告又は協議の申し入れを行うことを可能とするために別紙3に記載のルールに基づき協議を行うものとする。受注者を構成する運営事業者以外の各当事者は、当該協議の結果に基づき、運営事業者の行う原因の究明及び責任の所在の分析等に協力しなければならない。

3 運営事業者は、合理的な理由のない限り、第1項に定める異常事態の発生から2週間以内に、発注者に対して当該異常事態に関する報告又は協議の申し入れを行わなければならない。

4 前項に定める報告又は協議の申し入れに係る期限内に、運営事業者が発注者に対する

報告又は協議の申し入れを行わなかった場合、かかる報告又は協議の申し入れの不履行は、当該異常事態の発生に係る責任の所在の如何にかかわらず、運営事業者の債務不履行を構成するものとする。

(本件施設の維持管理、保守、更新に係る協力)

第12条 建設事業者は、本件施設の維持管理、保守、更新について、本件施設に係る部品の供給（事業期間中における部品の確保を含む。）、本件施設の補修の支援等、運営事業者に対して適切な協力を行うものとする。

(運営事業者の損害賠償義務等の履行の保証)

第13条 構成員は、運営・維持管理業務委託契約に基づく運営事業者の発注者に対する損害賠償義務及び違約金支払義務の履行を連帯して保証するものとする。

2 前項の保証の額の上限は、保証債務の履行請求のあった日を基準日とする残期間に係る運営・維持管理業務委託料の総額の100分の10又は年間運営・維持管理業務委託料（保証債務の履行請求のあった日が属する事業年度の翌事業年度に予定する運営・維持管理業務委託料）のいずれか大きい額とする。

3 構成員は、運営・維持管理業務委託契約第57条第5項に基づき運営事業者が本件施設の改修等を行う必要がある場合であって、同条項に定める期間内において運営事業者が既に解散している場合は、運営事業者に代わり、自己の費用により、同条項に定める本件施設の改修等を行う。

(建設共同企業体の解散時に対する措置)

第14条 建設事業者が共同企業体であり、解散した場合も、建設事業者の各共同企業体構成員は連帯して本基本契約並びに建設工事請負契約において建設事業者が負うものとされる義務及び責任を負うものとする。

(運営事業者の解散時に対する措置)

第15条 運営事業者が特別目的会社であり、解散した場合も、運営事業者の出資者たる構成員は連帯して本基本契約並びに運営・維持管理業務委託契約において運営事業者が負うものとされる義務及び責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第16条 発注者及び受注者は、相手方の事前の書面による承諾なく特定事業契約上の権利義務につき、第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分（これらの予約も含む。）をしてはならない。

(損害賠償)

第17条 本基本契約の各当事者は、本基本契約上の義務を履行しないことにより他の当事者に損害を与えた場合、その損害の一切を賠償しなければならない。この場合において、受注者のいずれかの債務不履行に起因して発注者に損害を与えた場合には、受注者は発注者に対し連帯してその損害の一切を賠償するものとする。

(契約の不調)

第18条 事由の如何を問わず、建設工事請負契約又は運営・維持管理業務委託契約のいずれかが本契約として成立に至らなかった場合には、本基本契約に別段の定めがない限り、発注者及び受注者のうち当該契約の当事者となるべき者が当該契約の締結又は履行の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。但し、受注者が正当な理由なく契約を締結しないことにより、建設工事請負契約又は運営・維持管理業務委託契約のいずれかが本契約として成立に至らなかった場合には、受注者は、発注者に対して、本件事業の落札金額（消費税及び地方消費税を含む）の100分の10に相当する金額の違約金を支払う義務を連帯して負担するものとする。なお、当該違約金の定めは損害賠償額の予定ではなく、当該建設工事請負契約又は運営・維持管理業務委託契約の不締結により発注者が被った損害のうち、当該違約金により填補されないものがあるときは、その部分について発注者が受注者に対して損害賠償の請求を行うことを妨げないものとする。この場合、かかる受注者の損害賠償債務も連帯債務となるものとする。

(有効期間)

第19条 本基本契約の有効期間は、本基本契約の締結について組合議会の議決を得て本契約として成立した日を始期とし、事業期間の満了日を終期とする期間とし、当該期間内において当事者を法的に拘束するものとする。

2 前項の定めにかかわらず、本基本契約を除く特定事業契約の全てが終了した日をもって本基本契約は終了するものとする。但し、本基本契約の終了後も、前条及び次条の定めは有効に存続し、当事者を法的に拘束し続けるものとする。

3 前二項の規定にかかわらず、本基本契約の終了時において既に発生していた義務若しくは責任、又は本基本契約の終了前の作為・不作為に基づき本基本契約の終了後に発生した本基本契約に基づく義務若しくは責任は、本基本契約の終了によっても免除されないものとする。

(秘密保持)

第20条 発注者及び受注者は、本基本契約又は本件事業に関連して相手方から秘密情報として受領した情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持するとともに、秘密

情報につき責任をもって管理し、本基本契約の履行又は本件事業の遂行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本基本契約に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の書面による承諾なしに第三者に開示してはならない。

- 2 次の情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。
 - (1) 開示の時に公知である情報
 - (2) 開示される前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
 - (3) 開示の後に発注者又は受注者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
 - (4) 開示を受けた当事者が、第三者から秘密保持義務を負うことなく入手した情報
 - (5) 発注者及び受注者が本基本契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報
- 3 第1項の定めにかかわらず、発注者及び受注者は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。但し、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。
 - (1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
 - (2) 法令に従い開示が要求される場合
 - (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
 - (4) 発注者につき守秘義務契約を締結した発注者のアドバイザーに開示する場合
- 4 発注者は、前各項の定めにかかわらず、本件事業に関して知り得た行政情報に含まれるべき情報に関し、法令その他発注者の定める諸規定の定めるところに従って情報公開その他の必要な措置を講じることができる。

(個人情報保護)

第21条 受注者は、本基本契約の履行にあたり、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。その後の改正を含む。）及び須賀川市個人情報保護条例（平成10年条例第17号。その後の改正を含む。）の規定に従い、発注者が提供した資料等に記載された個人情報及び当該情報から受注者が作成又は取得した個人情報（以下「個人情報」という。）の適切な管理のために、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 個人情報の保管及び管理について、漏洩、毀損、滅失及び改ざんを防止しなければならない。
- (2) 本基本契約の目的以外の目的に個人情報を利用し、又は提供してはならない。
- (3) 発注者の指示又は承諾があるときを除き、発注者から提供された個人情報が記録された文書等を複写し、又は複製してはならない。
- (4) 個人情報の授受は、発注者の指定する方法により、発注者の指定する職員と受注

- 者の指定する者の間で行うものとする。
- (5) 本基本契約の履行が完了したときは直ちに、個人情報記録された文書等を発注者に引き渡さなければならない。但し、発注者が別に方法を指示したときは、当該方法によるものとする。
 - (6) 本件事業に係る業務に従事する者に対し、当該業務に従事している期間のみならず、従事しないこととなったとき以降においても、知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に利用しない等、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。
 - (7) 個人情報の適正な管理を行うために管理者を置かなければならない。
 - (8) 本条各号に違反する事態が生じたとき若しくは生ずるおそれがあることを知ったとき、又は個人情報の取扱いに関し苦情等があったときは、直ちに発注者に報告するとともに、発注者の指示に従うものとする。
 - (9) 受注者の責めに帰すべき事由により、個人情報が漏洩又は破損する等、発注者又は第三者に損害を与えたときは、損害賠償の責任を負うものとする。

(準拠法及び管轄裁判所)

第22条 本基本契約は日本国の法令に準拠するものとする。

2 発注者及び受注者は、本基本契約に関して生じた当事者間の紛争について、第一審の専属的合意管轄裁判所を福島地方裁判所とすることに合意する。

(誠実協議)

第23条 本基本契約に定めのない事項について必要が生じた場合、又は本基本契約に関し疑義が生じた場合は、その都度、発注者及び受注者が誠実に協議して定めるものとする。

本件事業の概要

1 本件事業の概要

事業名称	須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業
事業実施場所	福島県須賀川市森宿字ビワノ首地内
事業方式	DBO（Design-Build-Operate）方式

2 事業日程

特定事業契約締結	平成【 】年【 】月【 】日
建設工事着手	特定事業契約締結後
運営・維持管理業務着手	平成31年4月1日
運営・維持管理業務終了	平成51年3月31日

3 施設の概要

建設場所	福島県須賀川市森宿字ビワノ首地内
建設対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ・工場棟（工場棟機能と管理棟機能を併せ持つ） ・計量棟 ・駐車場 ・洗車設備 ・構内道路 ・植栽 ・附属する施設（その他関連する施設や設備）
処理対象物	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ ・粗大可燃ごみ ・し尿脱水汚泥 ・分別可燃 ・災害廃棄物（非定常的に発生）
施設規模	95t/日（47.5t/24h×2炉）
施設概要	処理対象物の焼却処理を行い、適正に処理を行うとともに、処理の過程で発生する熱エネルギーの有効活用を図る施設
処理方式	ストーカ方式

4 設計・建設業務の概要

- ・建設事業者は、組合との間で締結する建設工事請負契約に基づき、処理対象物の適正な処理が可能な本件施設の設計及び施工を行う。
- ・設計・建設業務の範囲は、基本設計、実施設計（造成設計を含む）のほか、土木工事（造成工事含む）及び外構工事、建築物等及びプラント設備の工事等、本件施設の整備に必要なものすべての工事を含む。
- ・建設事業者は、本件施設の建設等に伴って発生する建設廃棄物等の処理、処分及びその他の関連するもの、建築確認（計画通知）等の許認可手続、プラント設備の試運転及び引渡性能試験、環境影響評価の事後調査及びモニタリング（植物、動物の調査を除く）、施設保全計画の策定及び工事中の住民対応等の各種関連業務を行う。中間検査並びに完了検査に必要な申請費用負担は建設事業者の業務範囲とする。

5 運営・維持管理業務の概要

- ・運営事業者は、本件施設の各設備を適切に運転し、本件施設の基本性能を発揮し、関係法令、公害防止基準等を遵守し、搬入される対象廃棄物を適正に処理するとともに、経済的な運転に努める。
- ・運営事業者は、搬入される対象廃棄物を関係法令、公害防止基準等を遵守し、適切な処理が行えるよう本件施設の基本性能を確保・維持するため、必要となる適切な維持管理業務を行う。
- ・運営事業者は、本件施設の基本性能を発揮し、関係法令、公害防止基準等を遵守した適切な運転管理等が実施できるよう環境管理業務を行う。
- ・運営事業者は、本件施設の基本性能を発揮し、関係法令、公害防止基準等を遵守した適切な運転管理等を実施し、資源物等の有効利用業務を行う。

運営事業者の資本金額及び株主構成

1 運営事業者の設立当初の資本金額及び株主構成

株主名	出資金額
	円
	円
	円
	円
出資金合計	円

2 運営・維持管理業務開始時から事業期間終了時までにおける運営事業者の資本金額及び株主構成

株主名	出資金額
	円
	円
	円
	円
出資金合計	円

受注者における協議ルール

【事業者提案に基づき記載する】

以上